日刊工業新聞社が刊行する技術雑誌の記事が読める！
工場マガジンラック KOJO MAGAZINE RACK
工場マガジンラック Q

2025年（令和7年）
7月22日
火曜日

日刊工業新聞

購読お申し込みはフリーダイヤル
東日本:0120-412346
西日本:0120-597117
中部:0120-462346
ものあす! monoasu.jp

本社(TEL)03-5644-7000東京都中央区日本橋小網町14-1／西日本支社(TEL)06-6946-3321大阪市中央区北浜東2-16／名古屋支社(TEL)052-931-6151名古屋市東区泉2-21-28／西部支社(TEL)092-271-5711福岡市博多区古門戸町1-1

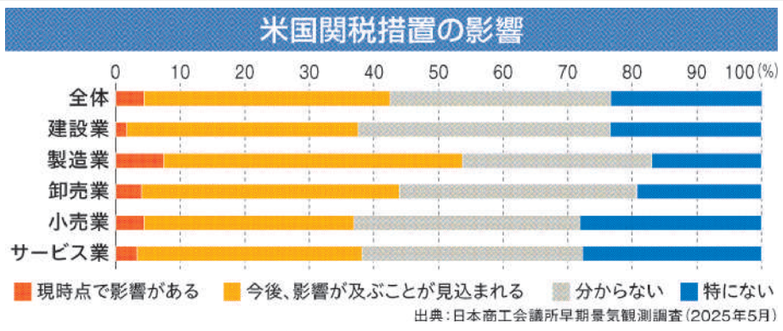
記事コピー・転載のお問い合わせは
日刊工業新聞社
販売局 情報サービス部
TEL 03-5644-7090
https://corp.nikkan.co.jp/p/service/index

車関税、問われる「耐性」

浜松の中小3社にみる現実

深層断面 SPECIAL EDITION

自動車に25%もの追加関税を課すトランプ米政権。関税率が見直されなければ、基幹産業の自動車は末端の中小企業まで甚大な影響が及ぶ。日本政府には粘り強い関税交渉が求められ、中小企業は収益源の多様化といった〝耐性〟が問われる局面を迎えつつある。自動車産業が集積する静岡県の浜松地域も例外ではない。難局を見据える同地域の経営者に現状と今後の事業戦略を聞いた。（編集委員・神崎明子）



出典：日本商工会議所早期景気観測調査（2025年5月）

財務省がまとめた6月の貿易統計では、米国向け自動車の輸出額が前年同月比で26・7%減少した。為替変動だけが理由ではない。日系自動車メーカーが関税引き上げ分を値下げで吸収しているとされるが、限界があり、中小の取引先にコスト圧力が強まる懸念がくすぶる。

自動車産業の業況はすでに悪化している。日銀による6月の全国企業短期経済観測調査（短観）では、自動車業界の業況判断指数は前回3月調査より5ポイント悪化。相互関税や自動車関税の行方次第では業況悪化の業種がさらに拡大しかねない。

参院選後の政局は不透明ながら、政権の枠組みによらず、政府・与党には国益最優先で関税交渉に臨むことが求められる。同時に、世界経済の不確実性が高まっている時だけに、内需主導の成長を後押しする施策も不可欠だ。

くすぶるコスト圧力

トランプ米政権の関税政策が日本の自動車輸出に多大な打撃を与えている（イメージ）

くしくも今回、記者が浜松地域を訪れたのは、トランプ大統領が8月1日から適用する相互関税の新たな税率について日本など14カ国に宛てた書簡が公表された当日だった。取材に応じてくれた3社は、屋台骨である自動車関連の受注の先行きを警戒しつつも、手をこまねいてはいない。自動車を核としつつ、新たな事業領域の拡大を見据えている。

慢性化する人手不足や道半ばの価格転嫁に、トランプ関税が追い打ちをかける。政府・与党には官民連携による国内投資を促し、経済の好循環を模索し続けることが期待される。同時にこの難局が事業基盤を強化する契機になると前向きに受け止め、日本経済の下振れを最小限に抑える発想の転換も必要だ。

政府は国内投資喚起を／開発意欲の後押し望む

メイク社長 加藤 光男氏

インフラ分野に照準

自動車や半導体、食品分野向けの組み立て機や検査機、ロボットシステムの開発製造を手がけている。直近では自動運転に不可欠なレーザー光を用いたセンサーの生産ラインを受注した。自動車関連では半年、あるいは1年先送りになる案件も出始めている。

8割ほどあった自動車向けの売上比率は5割ほどに縮小している。ただ自動車は設備投資の規模が大きいため、影響は少なくない。2025年8月期は増収増益の見込みだが、来期を見通すのは難しい。

政府には粘り強い関税交渉はもとより、国内投資を喚起する政策を求めたい。当社が今、新たな収益源として照準を定めるのはインフラ分野。スマートメーターの組み立て・検査全自動ライン製作に携わったのを弾みに、デジタル技術を活用した老朽化施設の点検、改修に伴う部品や設備需要の獲得を目指している。事業継続や固定費削減の観点から自家消費型太陽光発電設備も設置予定だ。

それだけに、官が呼び水となって投資を促進し、それが企業規模や地域を問わず波及することに期待している。

人材獲得はこれまで以上に厳しい。だが、うれしい出来事もあった。地元のハローワークが求職者の意欲向上と中小企業の人手不足解消に向けた初の試みとして、この7月、当社工場内で職場見学会を開催した。参加者16人中、5人が求人に応募してくれた。ぜひ定着につなげたい。（談）

（浜松市浜名区、従業員約50人）

榎本工業社長 榎本 晴康氏

収益源の多様化実践

当社は自動車部品メーカー向け生産設備の設計製造が全売上高の約7割を占める。下期（25年12月―26年5月）は、上期比2倍の受注を見込んでいる。昨年来進めてきた価格転嫁は進展しつつある。出張工賃の引き上げも受け入れてもらった。

懸念は、設計したものの、部品製造前にストップがかかる、もしくは納入延期になる事態だ。過去の不況時にはこうしたケースに直面した。自動車関連は投資額が大きいだけに、ずれ込むと億円単位で計画が狂ってくる。受注は下期に集中するだけに、不安はより大きい。

リーマン・ショック時は顧客が設備投資を大きく絞り込み、苦境に立たされた。こうした局面で経営のバトンを父から受け継いだ。リスク分散や収益源の多様化の必要性を痛いほど感じてきた。手探りながらも始めたのが、自社製品としての小型工作機械開発と、これらさまざまな専用機を手がけていることを対外的に積極的に発信する戦略だ。

まず小型フライス盤を開発し、その後、マシニングセンター（MC）、3Dプリンター、摩擦攪拌接合機と製品群を拡充。「カスタム加工機ナビ」というソリューションサイトも立ち上げ、そこからの引き合いも増えてきた。

景気の下振れは覚悟している。だからこそ、受け身の姿勢ではなく、ニッチ市場を狙った自社製品やカスタム加工機の開発を加速したい。国や自治体には、補助金制度の採択要件の柔軟化を通じて、開発意欲のある中小企業の自助努力を後押ししてほしい。（談）

（浜松市浜名区、従業員約100人）

テクニカルサポート会長 山本 純夫氏

車載モーター関連堅調

受注の「確度」に懸念も

当社の主な生産品目は自動車部品の組み立て機や検査・試験装置。取引先の開発意欲は衰えていないが、関税措置に伴う先行き不透明感から、これまで話が進んできた設備投資計画が一時的に延期される状況にある。

近年は、車載モーターの性能試験評価装置や受託試験に力を入れている。電気自動車（EV）の駆動に用いられる電動モーターは大型化、高出力化が著しい。これまで数キロワットから100キロワット前後を中心に対応できる装置をそろえてきたが、370キロワットに対応する装置を設置した。8月の稼働を目指し試運転調整が佳境を迎える。受託試験のニーズも堅調だ。

気がかりなのは引き合いが受注につながる「確度」だ。一方で、装置を構成するモーターインバーターなど部品の一部には納入まで1年待ちといったケースがある。装置受注後に部品を発注しては納期に間に合わない。とはいえ、仕掛品を抱えるリスクは大きく、判断が悩ましい。

ピーク時には自動車向けの売上比率が全体の8割近くを占めていたが、航空宇宙分野への参入を果たし、現在では5割程度だ。宇宙航空研究開発機構（JAXA）との接点を持ったことをきっかけに、ロケットに使用される姿勢制御系アクチュエーターをはじめ、部品設計から製作、動作試験まで受注。チャンスがめぐってくるようになった。中長期的には、関税措置に影響されないであろう、これら分野へのビジネスを伸ばしていきたい。（談）

（浜松市浜名区、従業員約50人）